

武蔵野市の 介護保険の現状

(平成27年度実績)

1. 人口と 被保険者数・認定者数の実績

(平成27年度実績)

表1-1【人口と被保険者数・認定者数の実績】

年度等	翌年度4月1日現在					当該年度3月末現在		
	人口総数	65歳以上人口	うち75歳以上人口	高齢者に占める後期高齢化率	高齢化率	認定者数	うち第1号被保険者数	第1号被保険者に占める認定率
26年度	142,899	30,812	15,648	50.8%	21.6%	6,286	6,154	20.0%
27年度	143,630	31,374	15,994	51.0%	21.8%	6,203	6,069	19.3%
増減	731	562	346	-	-	-83	-85	-
前年度比	100.5%	101.8%	102.2%	100.4%	101.3%	98.7%	98.6%	96.9%

※人口統計（市民課）、介護保険事業状況報告（高齢者支援課）を基に作成

認定者数が初めて減少

表1-2 (一部再掲) 【認定者数の実績①】

要介護(要支援)認定者数(平成27年3月末現在)

単位(人)

年齢区分	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
第1号被保険者	619	579	1,198	1,304	1,238	939	805	670	4,956	6,154
65歳以上75歳未満	45	68	113	152	122	92	77	50	493	606
75歳以上	574	511	1,085	1,152	1,116	847	728	620	4,463	5,548
第2号被保険者	3	5	8	22	43	17	14	28	124	132
総数	622	584	1,206	1,326	1,281	956	819	698	5,080	6,286
構成比	9.9%	9.3%	19.2%	21.1%	20.4%	15.2%	13.0%	11.1%	80.8%	100%

要介護(要支援)認定者数(平成28年3月末現在)

年齢区分	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計	前年度比
第1号被保険者	508	555	1,063	1,361	1,234	934	854	623	5,006	6,069	98.6%
65歳以上75歳未満	47	56	103	151	126	79	87	44	487	590	97.4%
75歳以上	461	499	960	1,210	1,108	855	767	579	4,519	5,479	98.8%
第2号被保険者	4	7	11	24	35	19	10	35	123	134	101.5%
総数	512	562	1,074	1,385	1,269	953	864	658	5,129	6,203	98.7%
構成比	8.3%	9.1%	17.3%	22.3%	20.5%	15.4%	13.9%	10.6%	82.7%	100%	

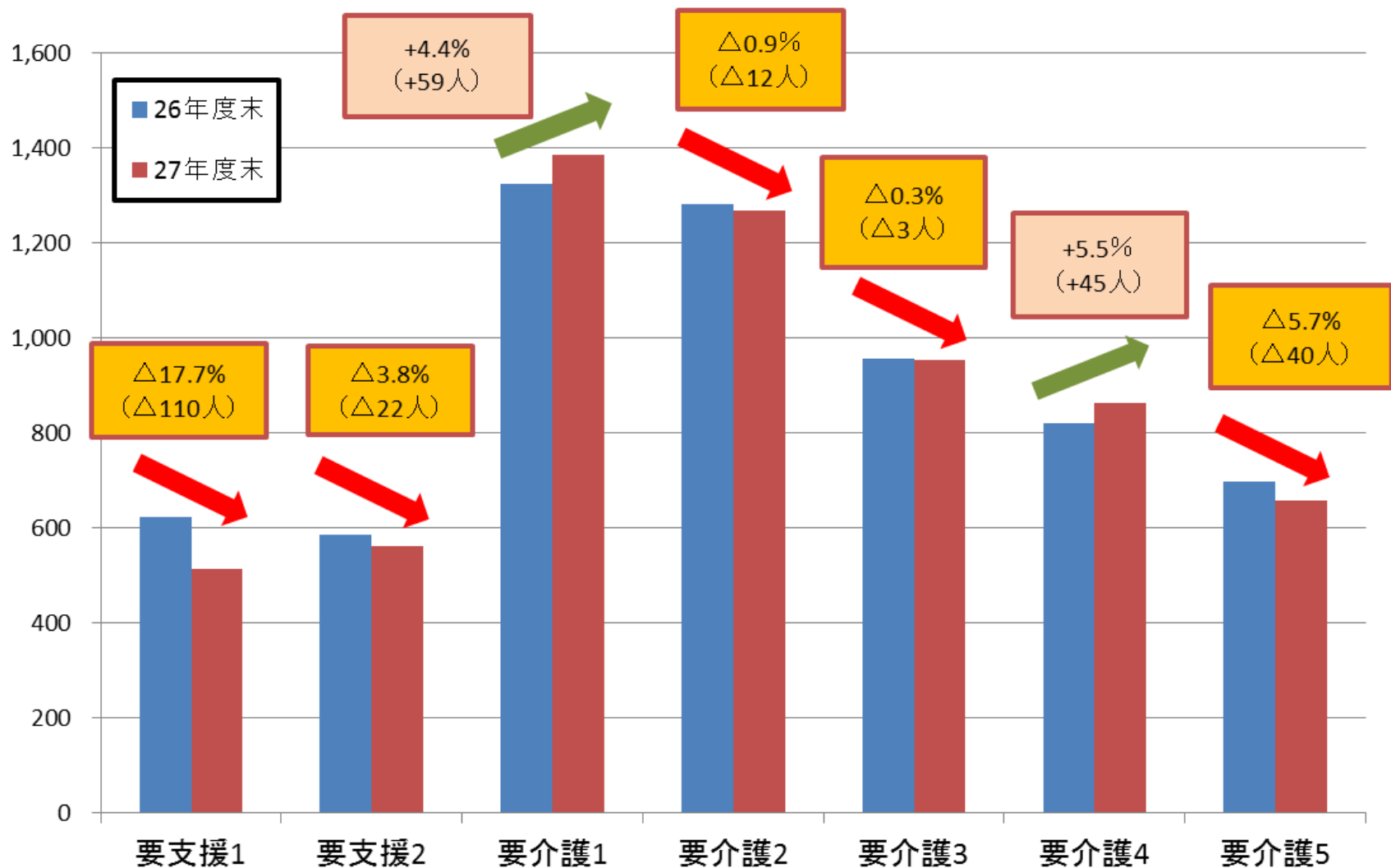
前期・後期高齢者とも減

表1-3（一部再掲）【認定者数の実績②】

年度等	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
26年度末	622	584	1,326	1,281	956	819	698
27年度末	512	562	1,385	1,269	953	864	658
増減	-110	-22	59	-12	-3	45	-40
前年度比	82.3%	96.2%	104.4%	99.1%	99.7%	105.5%	94.3%

総合事業の施行等により、特に要支援1の認定者数が減

グラフ1-3 (一部再掲) 【認定者数の実績②】



2. 給付費の実績

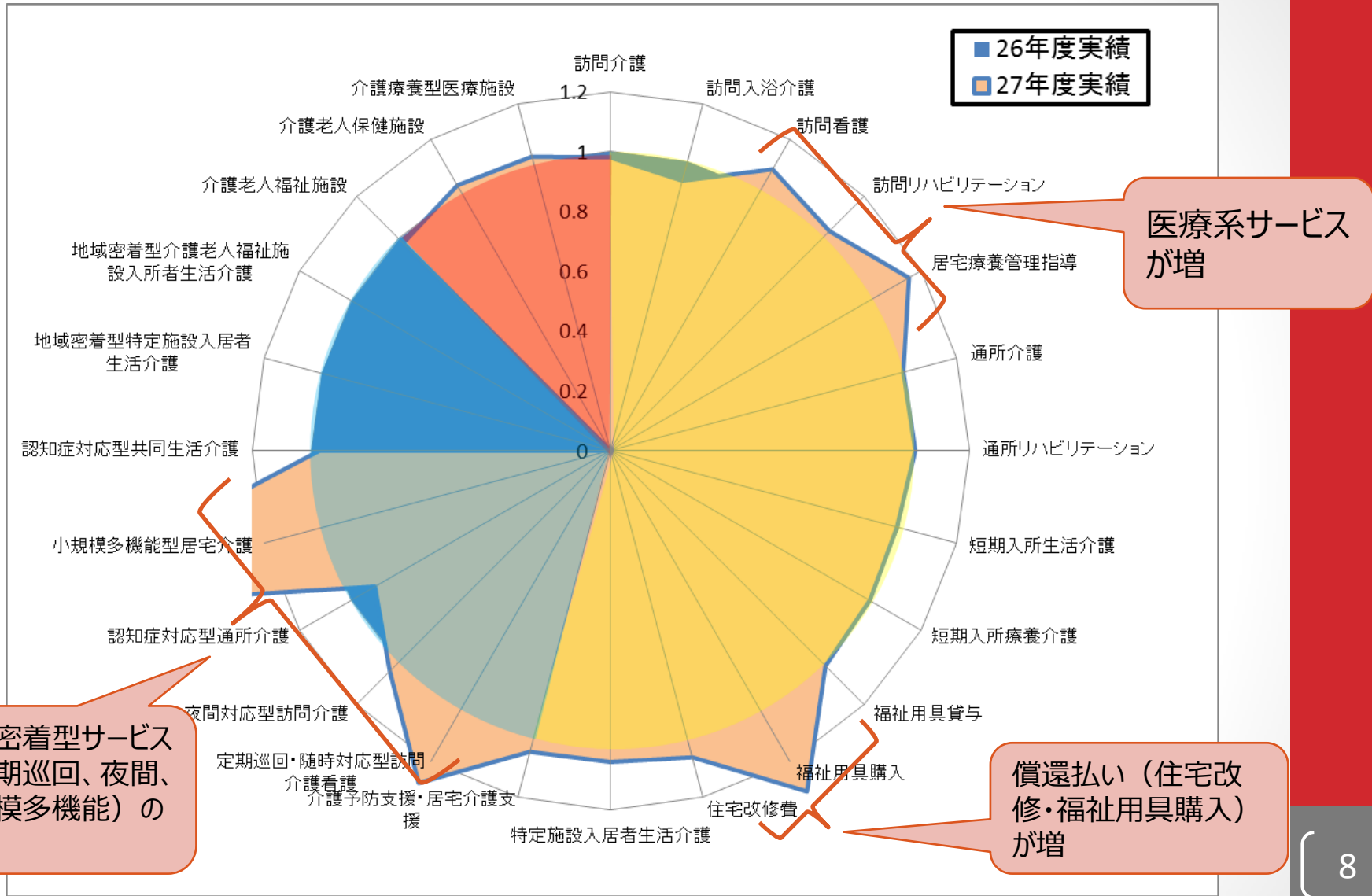
(平成27年度実績)

□ 表2-1 総給付費

表2-1【総給付費】

サービス種類	平成27年度 (4～3月審査分)	平成26年度 (4～3月審査分)	対前年 同期比
居宅(介護予防)サービス	5,828,420	5,694,024	102.4%
訪問サービス	1,734,203	1,712,873	101.2%
訪問介護	1,076,318	1,098,609	98.0%
訪問入浴介護	94,489	101,209	93.4%
訪問看護	346,777	319,473	108.5%
訪問リハビリテーション	60,258	58,107	103.7%
居宅療養管理指導	156,362	135,476	115.4%
通所サービス	1,559,940	1,534,479	101.7%
通所介護	1,125,902	1,109,177	101.5%
通所リハビリテーション	434,038	425,302	102.1%
短期入所サービス	240,245	241,362	99.5%
短期入所生活介護	177,840	179,105	99.3%
短期入所療養介護	62,405	62,257	100.2%
福祉用具・住宅改修サービス	379,670	367,756	103.2%
福祉用具貸与	319,769	314,033	101.8%
福祉用具購入	14,724	11,188	131.6%
住宅改修費	45,176	42,535	106.2%
特定施設入居者生活介護(短期利用含む)	1,403,410	1,347,599	104.1%
介護予防支援・居宅介護支援	510,952	489,955	104.3%
地域密着型(介護予防)サービス	273,878	277,358	98.7%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	28,987	22,582	128.4%
夜間対応型訪問介護	29,577	28,333	104.4%
認知症対応型通所介護	85,271	93,709	91.0%
小規模多機能型居宅介護	1,902	932	204.1%
認知症対応型共同生活介護	128,141	131,802	97.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	-
施設サービス	2,929,908	2,944,137	99.5%
介護老人福祉施設	1,876,162	1,913,232	98.1%
介護老人保健施設	809,602	790,807	102.4%
介護療養型医療施設	244,145	240,098	101.7%
総計	9,032,206	8,915,519	101.3%

グラフ2-1【総給付費】



○平成26年度の給付費を“1”として（内部の正円）、平成27年度の給付費の増減をグラフに示した。

○前年度比で大きく上回った主なサービス

サービス種類	前年度比	推測される主な要因・理由
小規模多機能型居宅介護	2.04	利用者数等が少ないため、僅かな増が大きく反映したもの（利用者数延べ6人→8人）。ともに市外事業所の利用、実利用者数はそれぞれ1名。
福祉用具購入	1.32	2割負担導入前の“駆け込み購入”等による件数の増（531件→646件、前年同期比1.22）に伴う給付費増。購入品目は、入浴用補助用具が約75%、腰掛便座が約25%を占める。
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1.28	利用者数減（延べ140人→137人）も、重度者の利用増（要介護4及び5：延べ82人→111人）による一人当たり単価の増。
居宅療養管理指導	1.15	特定施設入居者生活介護の利用者数増（前年同期比1.09・短期利用含む）に伴う利用者数増（前年同期比1.14）。
訪問看護	1.09	ほぼ全ての要介護度で利用者数増（延べ7,407人→8,173人、前年同期比1.10）に伴う給付費増。
住宅改修費	1.06	2割負担導入前の“駆け込み施工”等による件数の増（592件→637件、前年度比1.08）に伴う給付費増。
夜間対応型訪問介護	1.04	利用者数減（延べ1,253人→1,194人）も、重度者の利用者数・利用回数増（要介護4及び5：延べ361人→424人、2,590回→3,449回）による一人当たり単価の増。

2. 給付費の実績

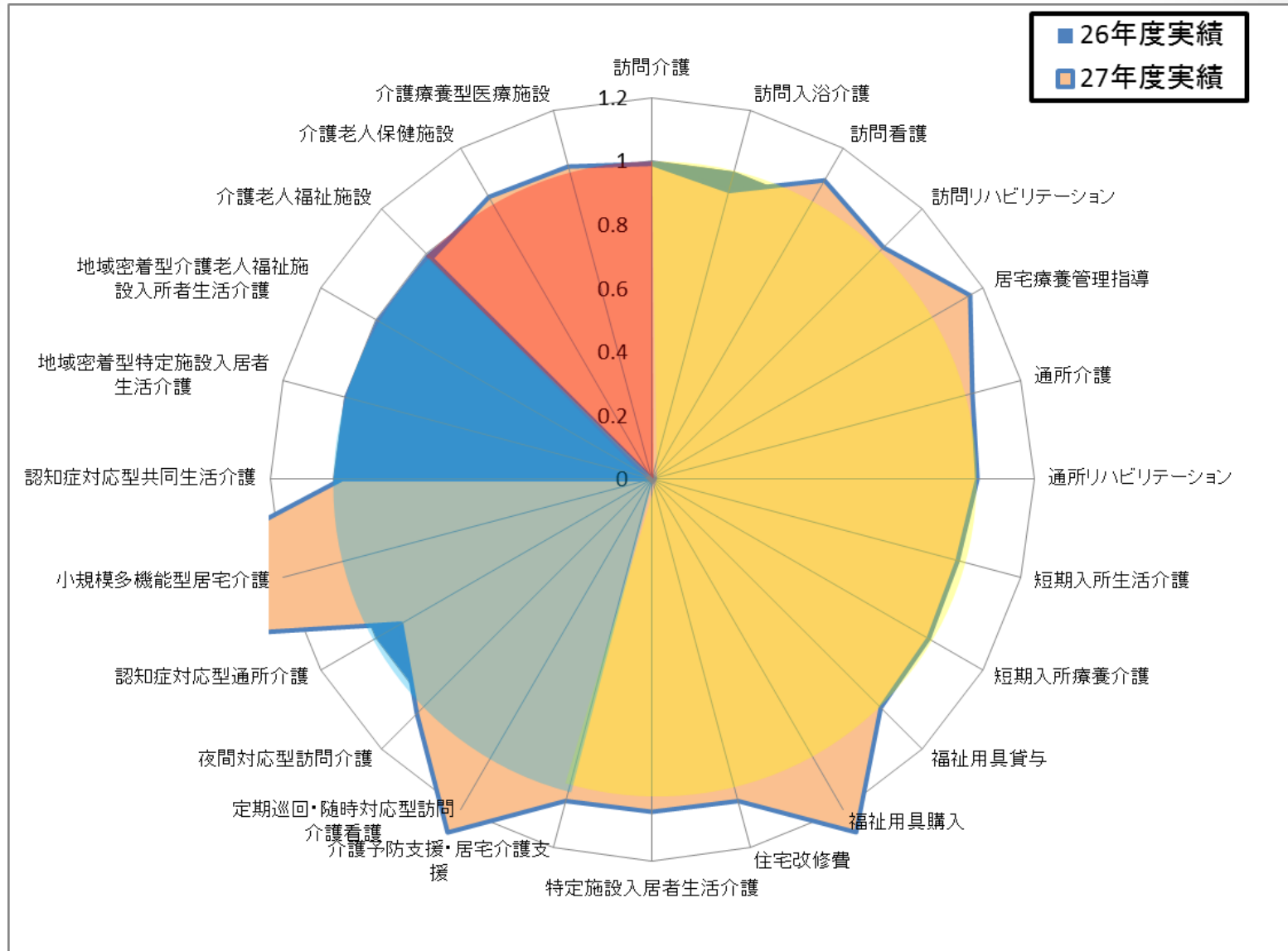
(平成27年度実績)

□ 表2-2 (再掲) 介護給付費

表2-2(再掲)【介護給付費】

サービス種類	平成27年度 (4～3月審査分)	平成26年度 (4～3月審査分)	対前年 同期比
居宅サービス	5,597,943	5,422,622	103.2%
訪問サービス	1,699,713	1,667,256	101.9%
訪問介護	1,053,568	1,063,214	99.1%
訪問入浴介護	94,489	100,788	93.8%
訪問看護	341,312	314,833	108.4%
訪問リハビリテーション	58,998	57,330	102.9%
居宅療養管理指導	151,346	131,091	115.5%
通所サービス	1,456,539	1,405,350	103.6%
通所介護	1,037,838	995,846	104.2%
通所リハビリテーション	418,701	409,504	102.2%
短期入所サービス	240,139	240,957	99.7%
短期入所生活介護	177,772	178,820	99.4%
短期入所療養介護	62,368	62,137	100.4%
福祉用具・住宅改修サービス	356,333	346,765	102.8%
福祉用具貸与	310,634	305,468	101.7%
福祉用具購入	13,136	10,239	128.3%
住宅改修費	32,563	31,058	104.8%
特定施設入居者生活介護(短期利用含む)	1,361,896	1,301,211	104.7%
居宅介護支援	483,322	461,083	104.8%
地域密着型サービス	273,878	277,358	98.7%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	28,987	22,582	128.4%
夜間対応型訪問介護	29,577	28,333	104.4%
認知症対応型通所介護	85,271	93,709	91.0%
小規模多機能型居宅介護	1,902	932	204.1%
認知症対応型共同生活介護	128,141	131,802	97.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	-
施設サービス	2,929,908	2,944,137	99.5%
介護老人福祉施設	1,876,162	1,913,232	98.1%
介護老人保健施設	809,602	790,807	102.4%
介護療養型医療施設	244,145	240,098	101.7%
総計	8,801,729	8,644,117	101.8%

グラフ2-2【介護給付費】



○総給付費の97.4%を占めるため、概ね、総給付費と同様の傾向を示す。

2. 給付費の実績

(平成27年度実績)

□ 表2-3 (再掲) 予防給付費

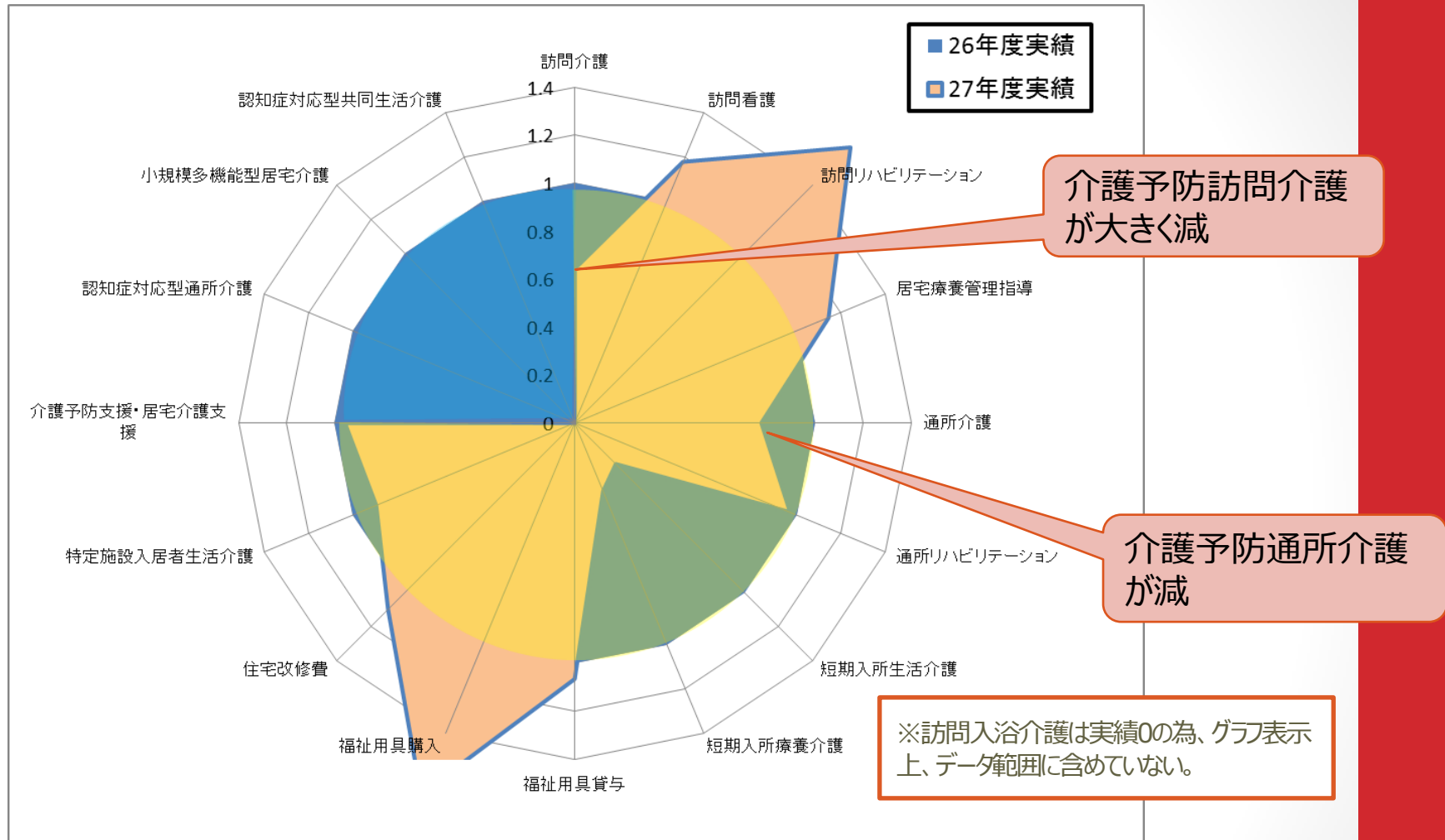
表2-3(再掲)【予防給付費】

サービス種類	平成27年度 (4～3月審査分)	平成26年度 (4～3月審査分)	対前年 同期比
介護予防サービス	230,477	271,402	84.9%
訪問サービス	34,491	45,617	75.6%
訪問介護	22,750	35,395	64.3%
訪問入浴介護	0	421	0.0%
訪問看護	5,464	4,640	117.8%
訪問リハビリテーション	1,260	776	162.4%
居宅療養管理指導	5,016	4,385	114.4%
通所サービス	103,400	129,129	80.1%
通所介護	88,064	113,331	77.7%
通所リハビリテーション	15,336	15,798	97.1%
短期入所サービス	106	405	26.2%
短期入所生活介護	69	285	24.2%
短期入所療養介護	37	120	30.8%
福祉用具・住宅改修サービス	23,337	20,991	111.2%
福祉用具貸与	9,136	8,565	106.7%
福祉用具購入	1,588	949	167.3%
住宅改修費	12,613	11,477	109.9%
特定施設入居者生活介護(短期利用含む)	41,514	46,387	89.5%
介護予防支援	27,629	28,872	95.7%
地域密着型介護予防サービス	0	0	-
認知症対応型通所介護	0	0	-
小規模多機能型居宅介護	0	0	-
認知症対応型共同生活介護	0	0	-
総計	230,477	271,402	84.9%

給付費の約2.6%

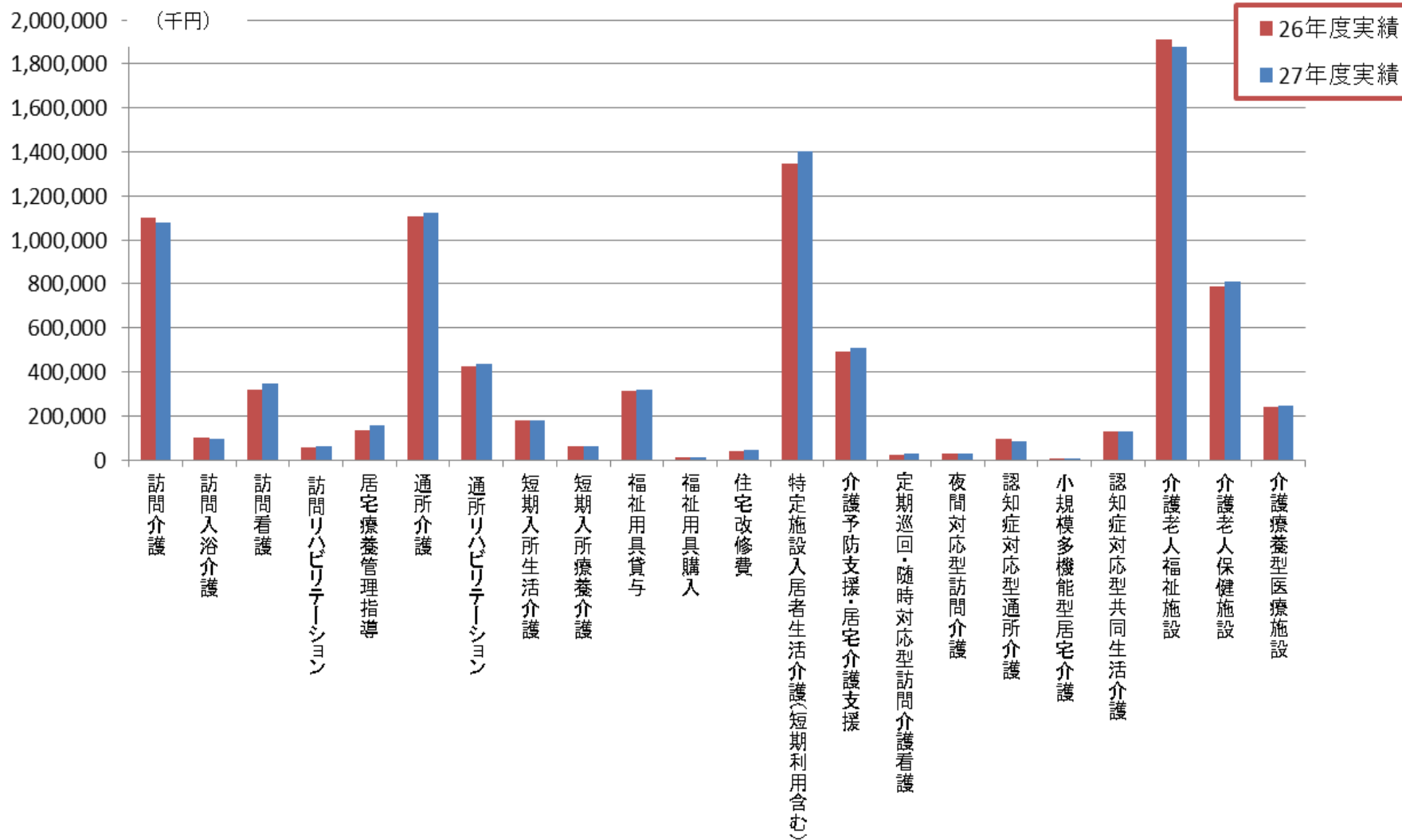
(高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、
高額医療合算介護サービス費、審査支払い手数料を除く)

グラフ2-3【予防給付費】

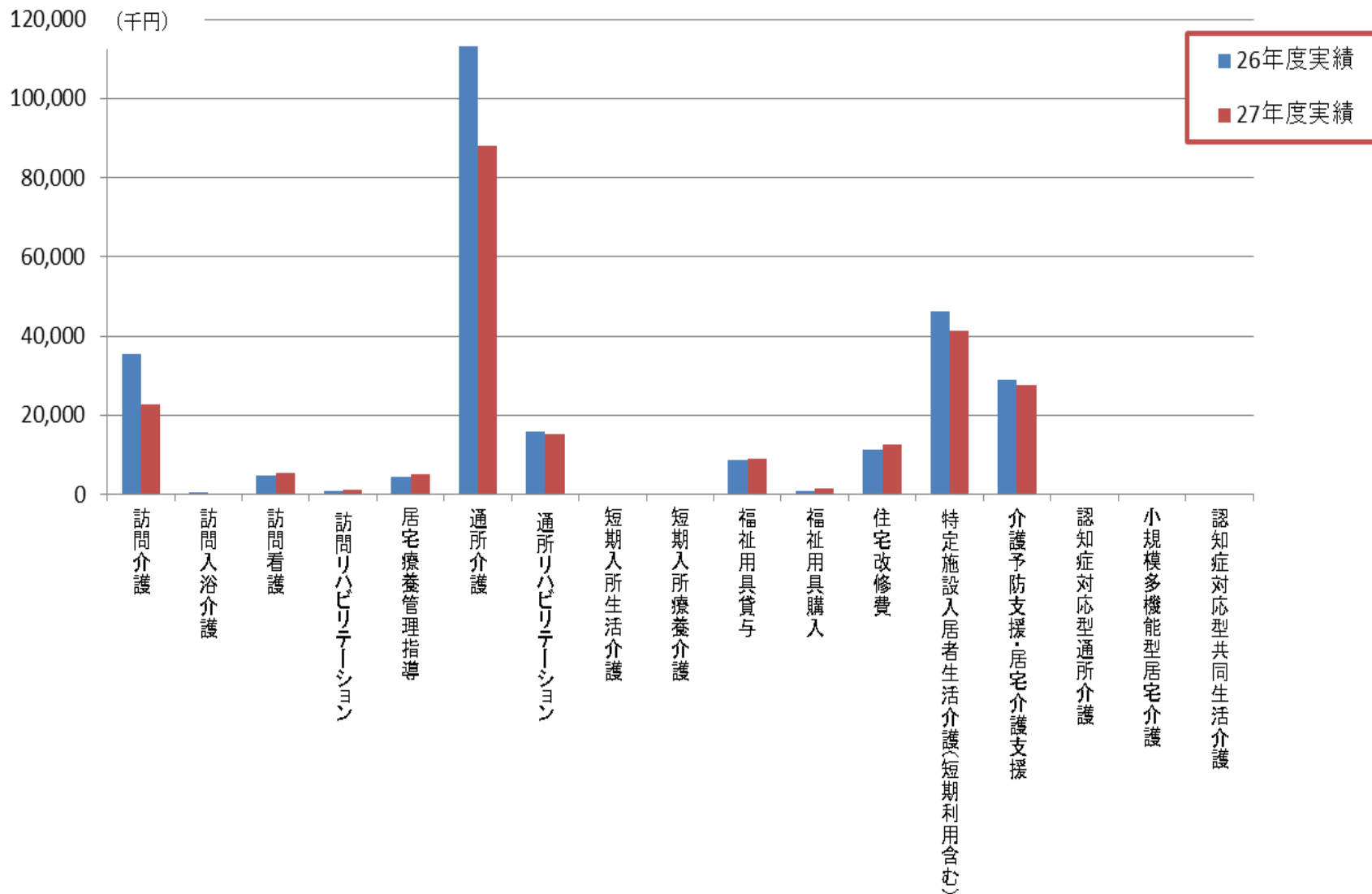


- 介護予防給付費は総計で減（前年度比84.9%）。特に介護予防訪問介護が最も大きく減少（同64.3%）した他、介護予防通所介護（同77.7%）、介護予防特定施設入居者生活介護（同89.5%）、等が前年度同期比を下回る。
- 前年度同期比で大きく上回った主なサービスと推測される理由は概ね総給付費に準じる。

グラフ2-1-2【総給付費】

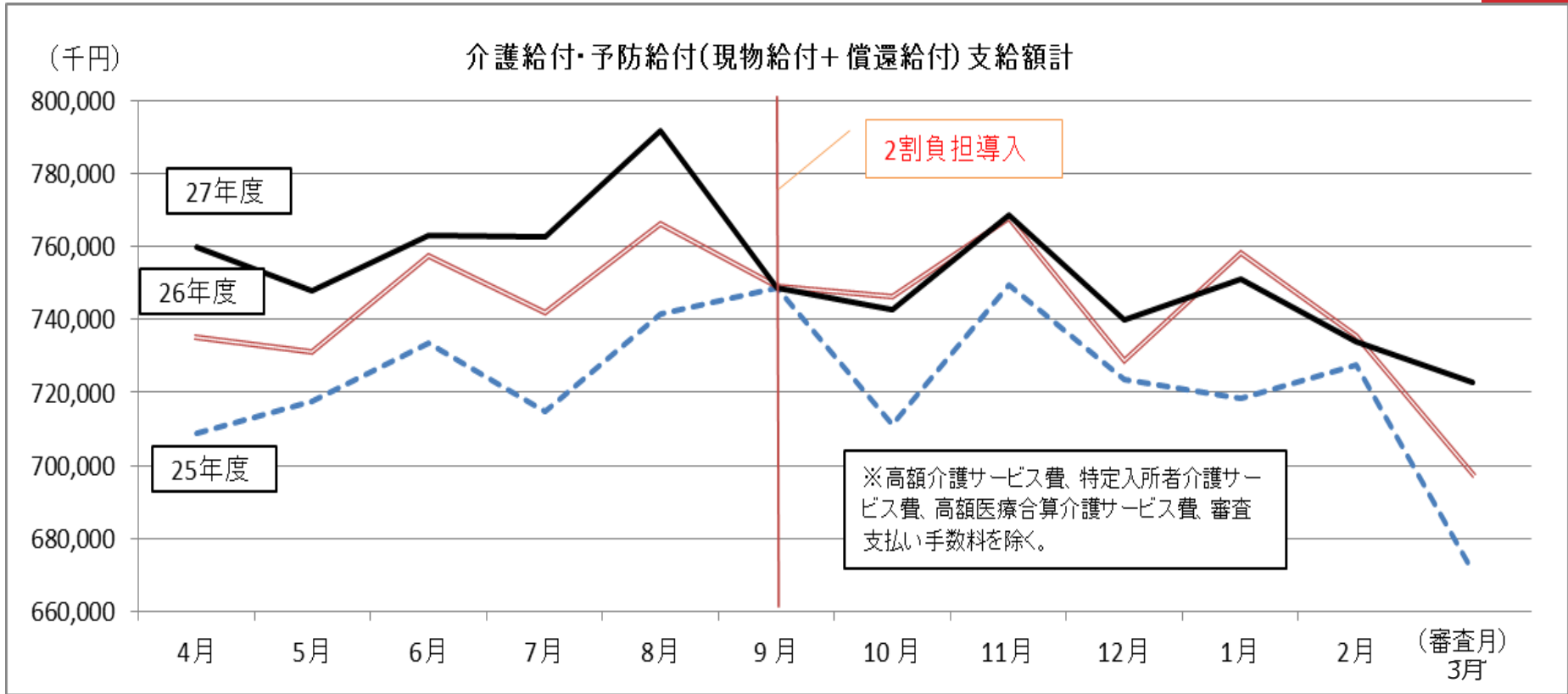


グラフ2-3-2【予防給付費】



3. 平成27年度介護保険制度 改正による給付費への影響

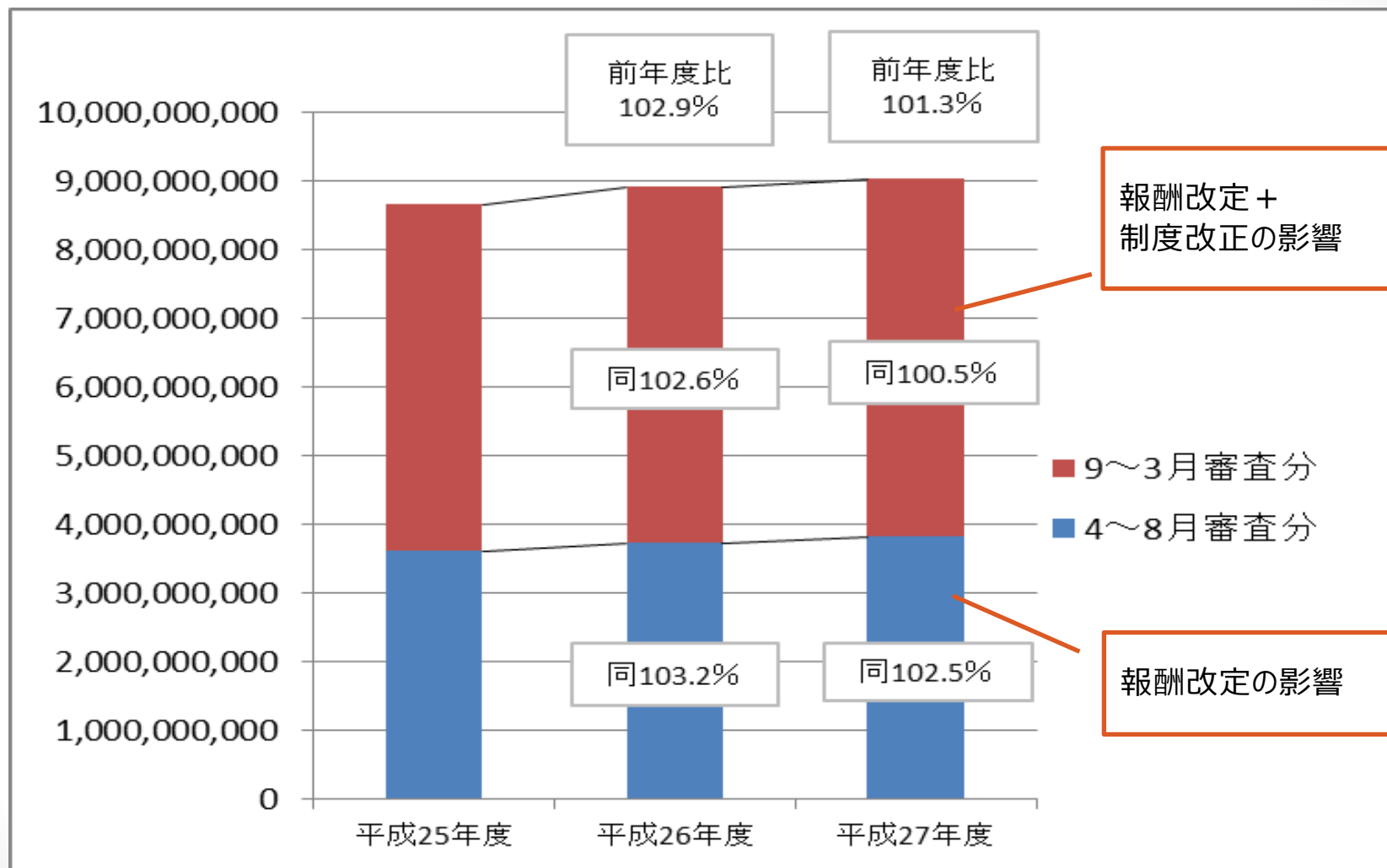
グラフ3-1【直近3年度比 審査月別 給付費の推移】



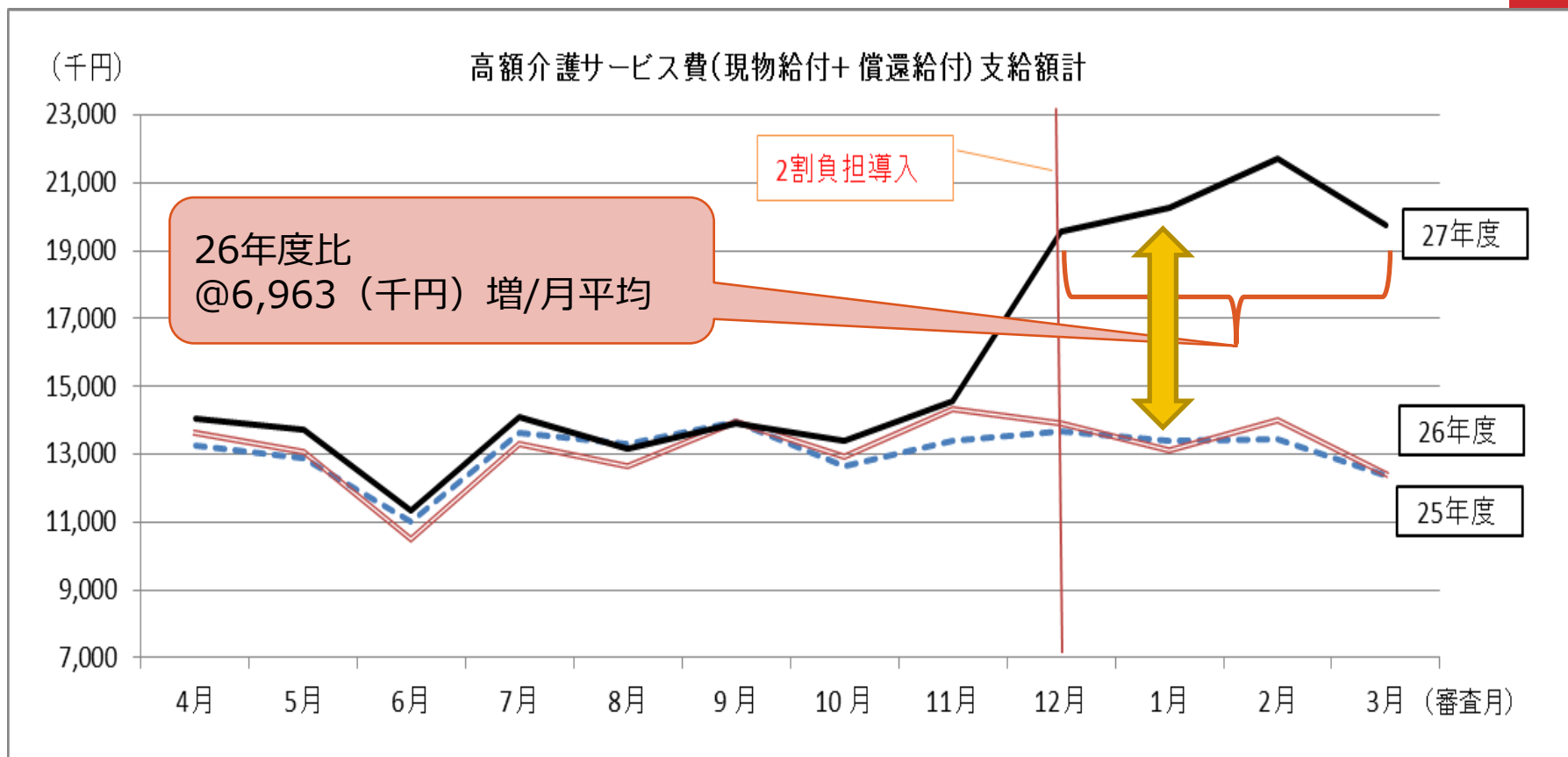
○2割負担導入を反映する平成27年度9月審査（平成27年度8月利用分）より給付費の伸びが大きく減少。以降26年度水準で給付費が推移。

グラフ3-2

【直近3年間（平成25～27年度）制度改正前後の給付費推移】



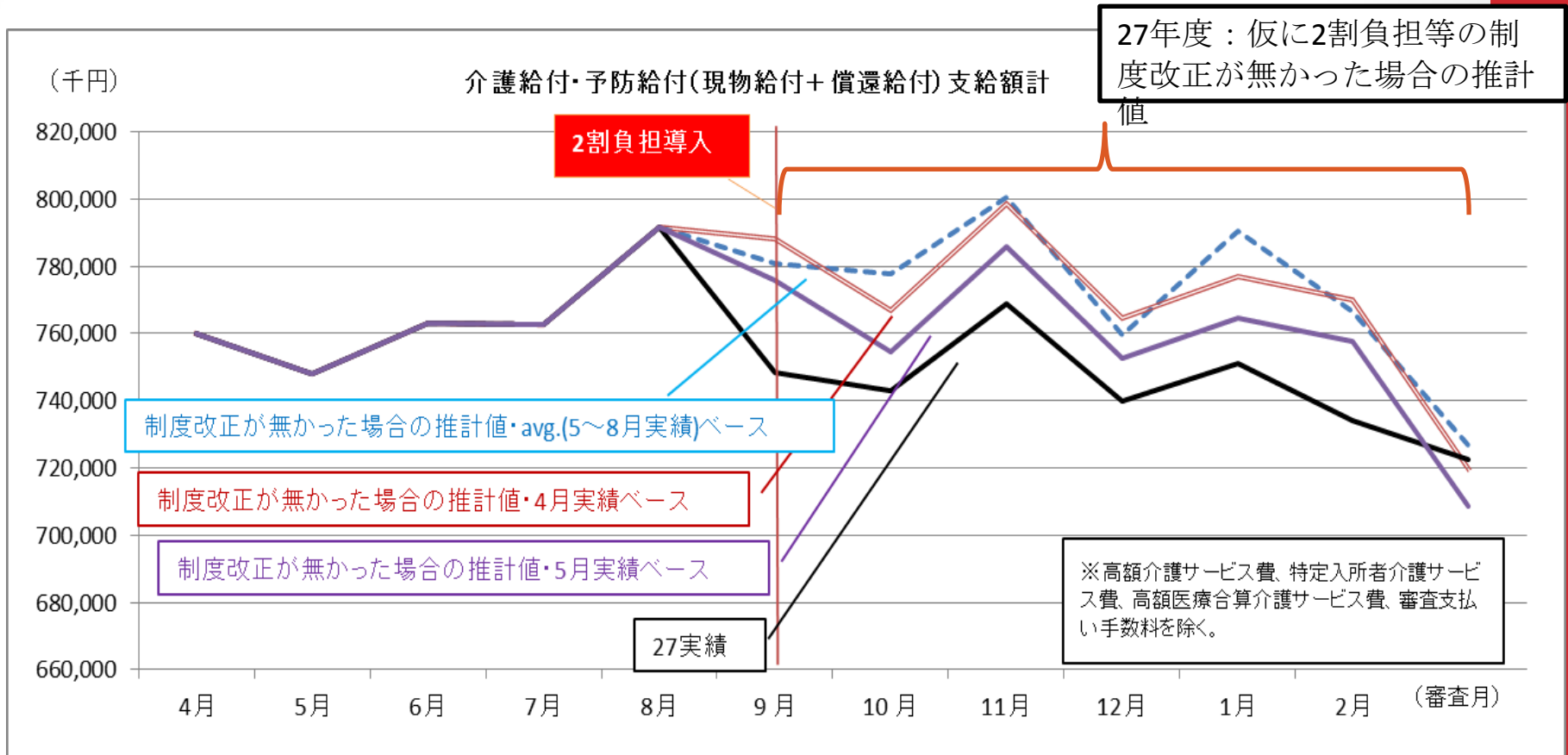
グラフ3-3【直近3年度比 審査月別 高額介護サービス費等の推移】



○2割負担導入に伴う給付費減を反映した高額介護サービス費の償還払い分の増額、及び基準額見直しの影響については、12月審査以降に発生。

27年度実績は前年度比120.1%、約31,711 (千円) /年の増で、支給額は189,531 (千円)。

グラフ3-4【制度改革（2割負担導入他）の検証】



○各年度の4月実績を“1”として、25年度及び26年度の各月ごとの請求傾向を「27年度4月実績」（3月利用分）＝報酬改定等施行前、「同5月実績」、「5～8月実績の平均値」、にあて、9月審査分以降の実績を推計。

表3-4【制度改正（2割負担導入他）の検証】

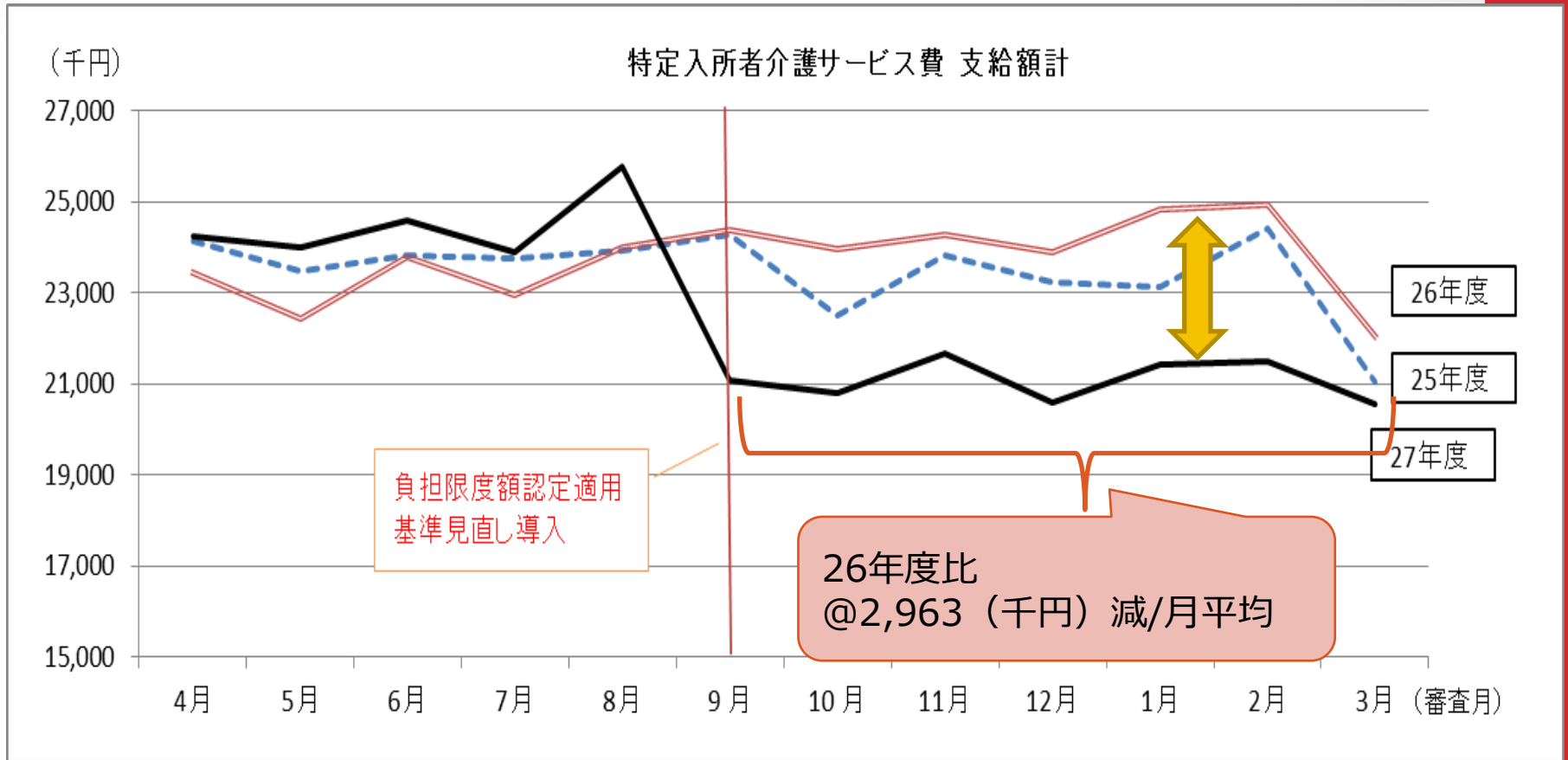
月平均の影響（額（千円）・率）

制度改正が無かった場合 の推計値	9～3月平均減額 (27実績比)…A	高額介護サービス 費月平均増額 (26実績比)…B	差引給付費減額 …C=A+B	給付費減額率… C/月平均推計値
avg.(5～8月実績)ベース	-27,841	6,963	-20,878	-2.71%
4月実績ベース	-25,365		-18,402	-2.39%
5月実績ベース	-13,224		-6,261	-0.83%

【参考】

給付費への影響	改定率等	備考
報酬改定(4月～)	-2.27%	
地域区分単価改訂(4月～)	3%	経過措置適用継続も割合引上げ:3級地(12%→15%)
認定者の増加率(27/26・年度末比)	-1.32%	総合事業の施行(10月～)、未利用者の未更新

グラフ3-2【直近3年度比 審査月別 特定入所者介護サービス費の推移】



○負担限度額認定に係る基準見直しの影響は、制度改革施行の翌月9月審査分より反映。8月審査分までは給付費・件数とも25年度・26年度を上回っていたが、9月審査分以降大きく落ち込み、以降25年度・26年度水準を下回って推移。

○ (26年度9~3月各月実績 - 27年度9~3月各月実績) の平均値 : 2,963 (千円) /
 (27年度9~3月実績平均値 : 21,086 (千円) + 2,963 (千円)) = 制度改革の影響△12.3%/月

4. (介護予防) 訪問介護・通所 介護の実績

表4-1【(介護予防)訪問介護利用者数(人) 4月審査～3月審査分】

	要支援1	要支援2	要介護1～5
平成26年度実績	957	1,490	18,440
平成27年度実績	548	1,119	18,143
前年度比	-43%	-25%	-2%
	-409	-371	-297

表4-2【(介護予防)訪問介護利用回数(回) 4月審査～3月審査分】

	要支援1	要支援2	要介護1～5
平成26年度実績	4,079	7,260	339,370
平成27年度実績	2,357	5,116	336,949
前年度比	-42%	-30%	-1%
	-1,722	-2,144	-2,421

グラフ4-1、2【（介護予防）訪問介護利用者数、利用回数】

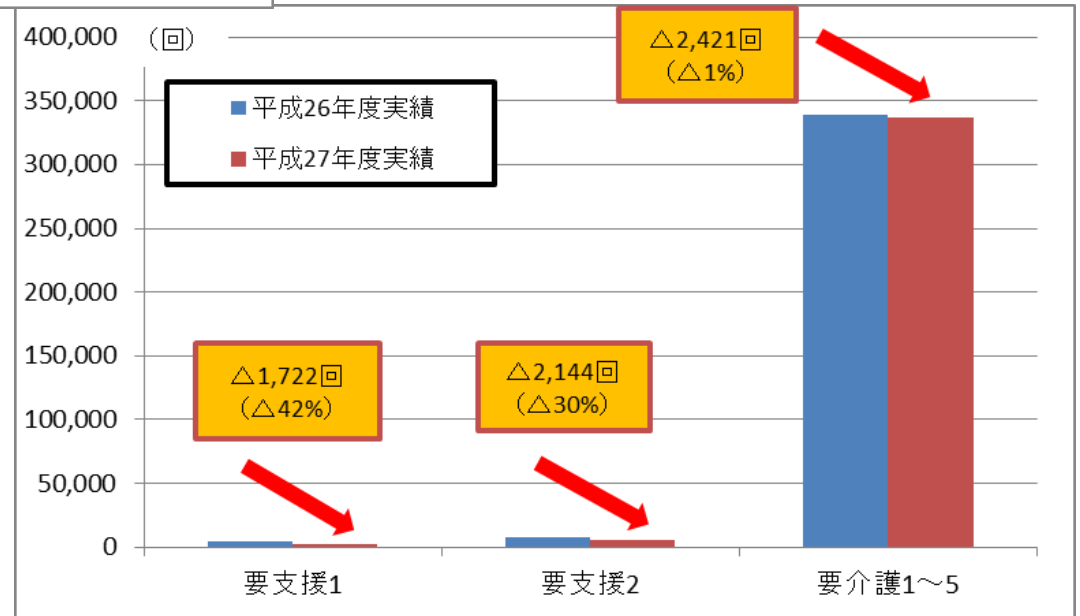
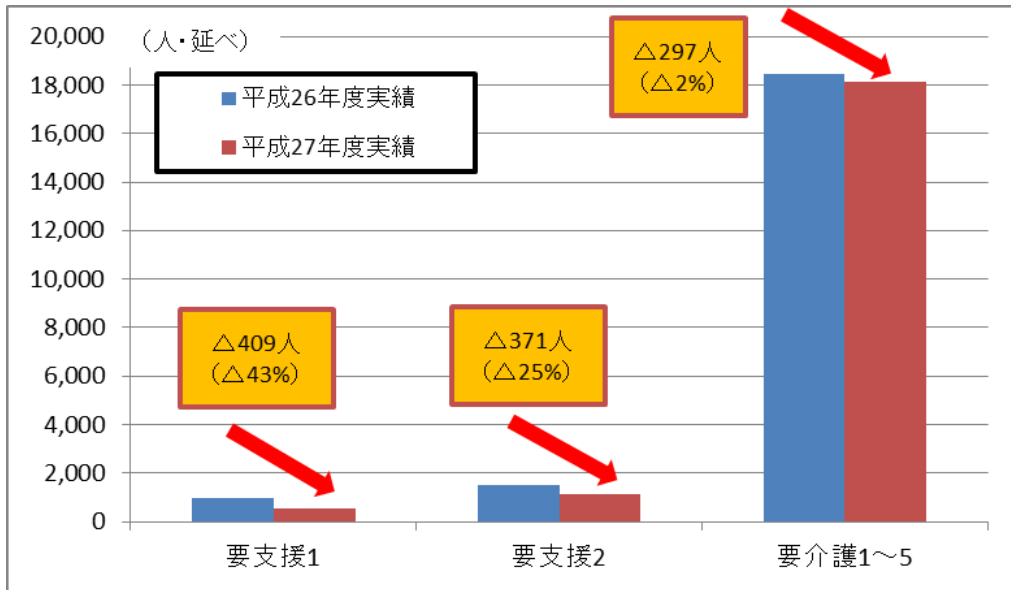


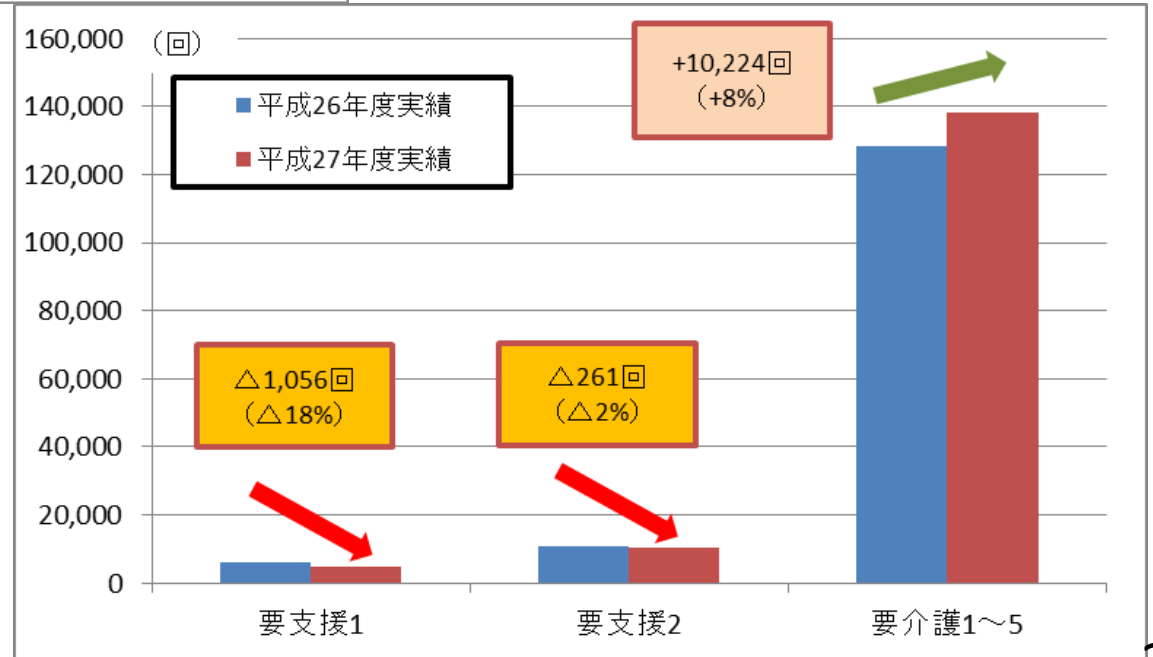
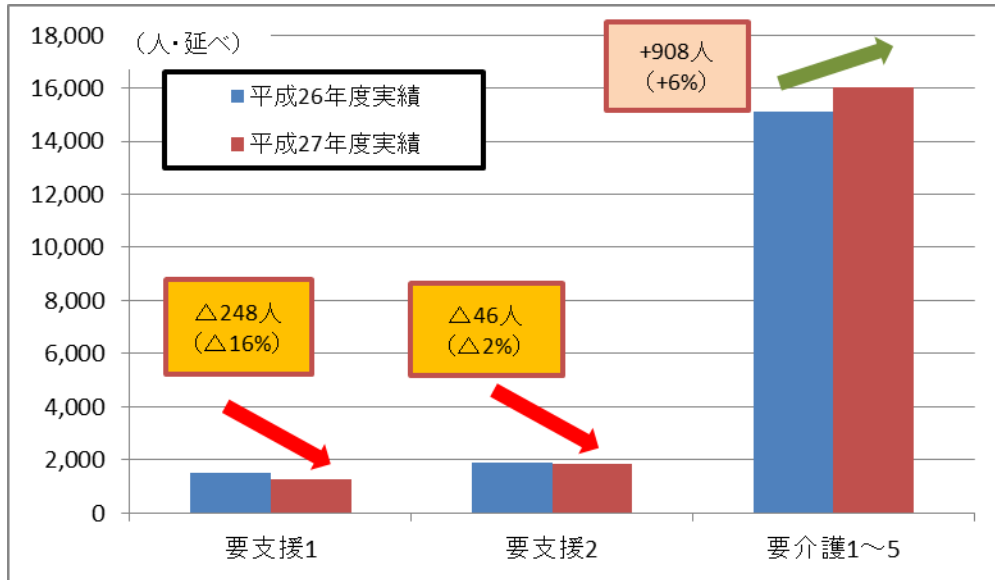
表4-3【(介護予防)通所介護利用者数(人) 4月審査～3月審査分】

	要支援1	要支援2	要介護1～5
平成26年度実績	1,513	1,878	15,127
平成27年度実績	1,265	1,832	16,035
前年度比	-16%	-2%	6%
	-248	-46	908

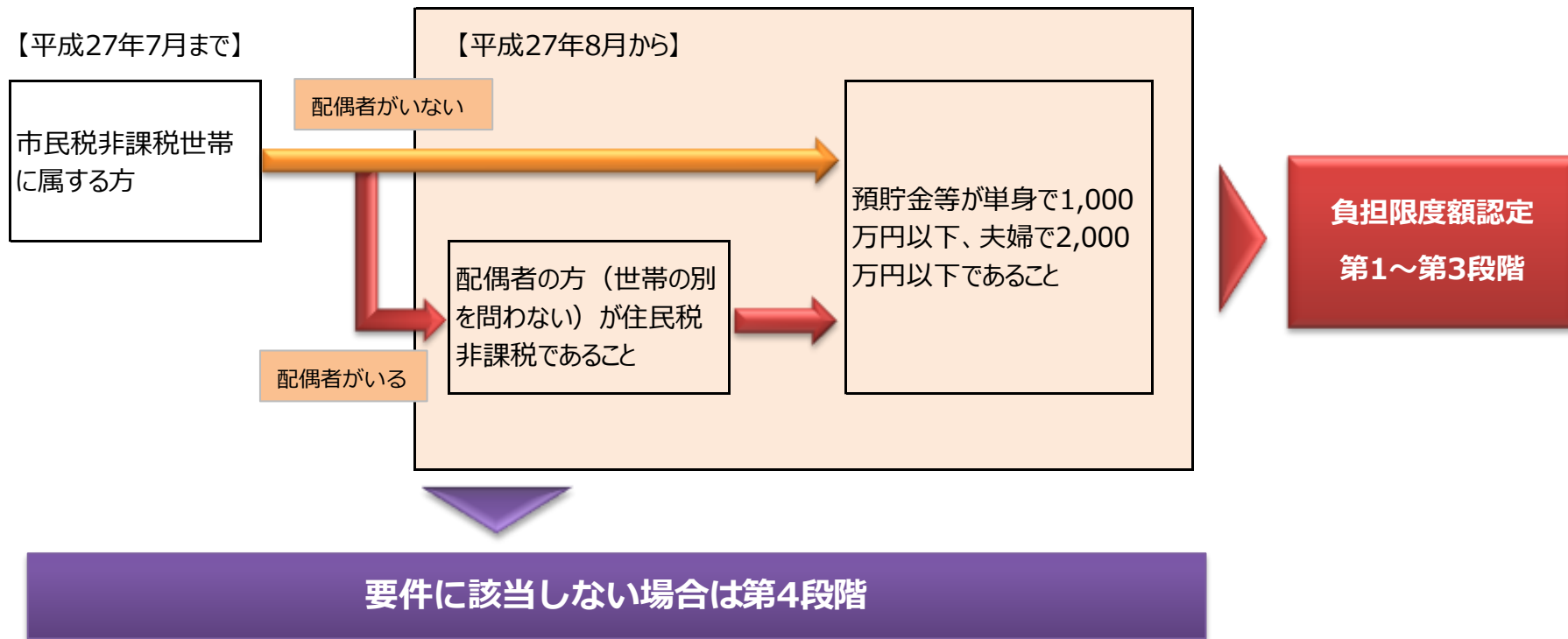
表4-4【(介護予防)通所介護利用回数(回) 4月審査～3月審査分】

	要支援1	要支援2	要介護1～5
平成26年度実績	5,858	10,778	128,169
平成27年度実績	4,802	10,517	138,393
前年度比	-18%	-2%	8%
	-1,056	-261	10,224

グラフ4-3、4【（介護予防）通所介護利用者数、利用回数】



負担限度額の適用要件厳格化



負担限度額の適用要件厳格化

居住費・食費の負担限度額（日額）

利用者負担 段階	利用者負担段階の基準 （※1）	居住費					食費
		ユニット型 個室	ユニット型 準個室	従来型個室 （特養）	従来型個室 （老健・療養）	多床室	
第1段階	老齢福祉年金受給者で 世帯全員が市民税非課 税または生活保護受給者	820円	490円	320円	490円	0円	300円
第2段階	市民税世帯非課税者で、 合計所得金額と課税年金 収入額の合計が80万円 以下の方	820円	490円	420円	490円	370円	390円
第3段階	市民税世帯非課税者で、 第2段階に該当しない方	1,310円	1,310円	820円	1,310円	370円	650円
基準費用額		1,970円	1,640円	1,150円	1,640円	370円 （※2）	1,380円
第4段階		施設との契約額（負担限度額無し）					

※2 平成27年8月から多床室（特養等）は840円となります。

※1 対象サービス…介護保険3施設（特養、老健、療養型）、地域密着型特養、ショートステイ（短期入所生活介護、短期入所療養介護）

2割負担導入に伴い高額介護サービス費へ影響が出る範囲

(居宅サービス) 区分支給限度額まで利用された
際のおおよその自己負担額の目安

	1割負担	2割負担
要支援1	5,520 円	11,040 円
要支援2	11,570 円	23,140 円
要介護1	18,440 円	36,880 円
要介護2	21,670 円	43,340 円
要介護3	29,750 円	59,500 円
要介護4	34,040 円	68,080 円
要介護5	39,850 円	79,700 円

高額介護サービス費基準額

区分	上限額
一定以上所得のある方	44,400円
市民税課税世帯の方	37,200円
市民税非課税世帯の方	24,600円
課税年金収入額 + 合計所得金額 が80万円以下の方	個人15,000円
老齢福祉年金を受給している方	個人15,000円
生活保護の被保護者	個人15,000円
15,000円への減額により生活保護の被 保護者とならない場合	15,000円

高額介護サービス費による支給額

15,100 円～ 35,300 円
6,140 円～ 42,500 円

※単身での適用の場合。世帯で複数の
サービス利用者がある場合は合算して適
用可。